

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月12日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自2013年10月1日至2013年12月31日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03(5561)2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日	自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日	自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日
売上高(注)3 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,350,578 (419,729)	1,389,514 (464,393)	1,884,991
税引前四半期(当期)純利益 (注)4 (百万円)	145,588	170,131	204,603
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	91,096 (24,984)	115,337 (36,527)	126,321
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益(損失) (百万円)	126,799	210,777	225,270
株主資本 (百万円)	1,094,144	1,354,582	1,193,194
純資産額 (百万円)	1,145,611	1,417,645	1,252,695
総資産額 (百万円)	2,372,102	2,721,354	2,517,857
1株当たり当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (円) (第3四半期連結会計期間)	95.66 (26.23)	121.01 (38.32)	132.64
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益金額 (円)	95.57	120.88	132.51
株主資本比率 (%)	46.1	49.8	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129,088	188,994	214,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101,771	110,384	131,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,892	62,530	71,814
現金及び現金同等物四半期末 (期末)残高 (百万円)	95,001	110,890	93,620

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国会計基準)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

## 2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「建設機械・車両」、「産業機械他」の2事業セグメントにわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開している。

当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

（産業機械他事業セグメント）

事業内容については、特に変更はない。

[主要な会社の異動]

特に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、昨年4月より3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」をスタートし、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

本中期経営計画の初年度となる2014年3月期の第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）において、建設機械・車両事業では、鉱山機械の需要が低調に推移したものの、日本及び中国などにおいて一般建設機械の需要が増加した。加えて、為替が円安に推移したことから、売上高は増加した。産業機械他事業では自動車業界向けを中心に工作機械及び板金鍛圧機械の販売は底堅く推移したが、売上高は減少した。これらの結果、連結売上高は1兆3,895億円（前年同期比2.9%増）となった。利益については、ワイヤーソーの在庫に係る評価損失を計上したものの、為替が円安に推移したことに加え、販売価格及び製造原価の改善、固定費の抑制などに継続的に注力した結果、営業利益は1,656億円（前年同期比10.1%増）、売上高営業利益率は前年同期に比べ0.8ポイント上回る11.9%となった。税引前四半期純利益は1,701億円（前年同期比16.9%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は1,153億円（前年同期比26.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 建設機械・車両事業セグメント

鉱山機械分野では、引き続き石炭鉱山向けなどの需要が低調に推移したものの、一般建設機械分野では、好調な日本及び、今年度より回復に転じた中国で需要が順調に増加した。加えて、為替は前年同期に比べて米ドル、ユーロ、人民元などに対して円安に推移したため、売上高は1兆2,507億円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は1,641億円（前年同期比10.6%増）となった。

このような状況のもと、イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、世界で初めて全自動ブレード制御機能を搭載した中型ICTブルドーザー「D61PXi-23」を北米、欧州、日本市場へと順次導入を進め、機種系列も拡大した。また、全世界で装着配車台数が30万台を超えた「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を活用したサービスや戦略部品の販売拡大などアフターマーケット事業の強化に取り組んだ。米国、欧州、日本で2011年より施行されている排出ガス規制に対応した商品については、購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献する新サービスプログラム「KOMATSU CARE（コマツ・ケア）」を付帯し、引き続き積極的に市場導入を進めた。

また、生産改革や商品性能の向上に重要な役割を果たす生産技術に関する研究開発の体制強化のため、大阪工場において新生産技術開発センタを昨年10月より稼働させた。更に、石川県の粟津工場において、新技術の導入により省エネ及び生産の効率を飛躍的に高めた新建屋建設を進めるなど、国内生産拠点の「電力半減活動」を推進した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

日本では、建設投資の増加や、東日本大震災の復興需要として高台への移転などの住宅整備やまちづくりに向けた本格的な土木工事への着工に加え、排出ガス規制の強化を見据えた購入が拡大したため需要は伸長した。特にレンタル向けの需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回り、2,457億円（前年同期比17.8%増）となった。ICTブルドーザーの系列拡大として、昨年9月の中型クラスの「D61PXi-23」に続き、昨年12月には小型クラスの「D37PXi-23」をコマツレンタル(株)及び当社のグループレンタル各社に導入した。また、2011年から順次適用が開始されている排出ガス規制に対応した商品については、中型ハイブリッド油圧ショベルにおいても「HB205-2」を新たに追加するなど、すでに30機種以上を導入し販売拡大に努めた。

北米では、住宅建設やエネルギー分野向けなどの需要は伸長したものの、レンタル向けが低調に推移した。そのため、需要は総じて弱含みとなったが、為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、2,015億円（前年同期比10.8%増）となった。昨年6月より中型ICTブルドーザー「D61EXi/PXi-23」を世界に先駆けて市場導入し、順調に販売台数を伸ばした。中南米では、チリやペルーの銅鉱山向けの需要が減少したため、売上高は前年同期を下回り、1,837億円（前年同期比6.1%減）となった。

欧州では、財政不安による景気低迷から、主要市場のうちドイツ、フランスの需要は低調に推移したものの為替が円安に推移したことにより、売上高は前年同期を上回り、853億円（前年同期比15.6%増）となった。CISでは、金鉱山向けの需要が減少に転じた影響が大きく、売上高は前年同期を下回り、519億円（前年同期比20.9%減）となった。

中国では、2011年度より落ち込んでいた需要は、昨年4月より回復に転じた。特に昨年2月より市場導入した燃費性能を向上させた主力の20トンクラスの新型油圧ショベルを中心に、当該クラス以下の建設機械の販売が堅調に推移し、昨年6月からは30トンクラスの油圧ショベルにまで回復の範囲が拡大したため、売上高は前年同期を大きく上回り、1,123億円（前年同期比35.3%増）となった。昨年10月には、山東省において中型油圧ショベルの生産を行う小松山推建機会社が、TQM（総合的品質管理）に関する積極的な取り組みを高く評価され、当社グループの海外現地法人として初のデミング賞を受賞した。

アジアでは、最大市場のインドネシアにおいて、燃料炭の国際価格の低迷と昨年8月以降のインドネシアルピア安の加速などによる影響を受け、鉱山機械及び一般建設機械の需要が落ち込んだため、売上高は前年同期を下回り、1,353億円（前年同期比18.3%減）となった。オセアニアでは、鉄鉱山向けの需要及び一般建設機械需要が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回り、1,193億円（前年同期比16.4%減）となった。当社のハイブリッド油圧ショベルとしては20トン以外で初めての機種となる30トンクラスの「HB335/365-1」を昨年10月より世界に先駆けてオーストラリアに導入した。

中近東では、最大市場であるトルコに加え湾岸諸国の需要が好調に推移したこともあり、売上高は前年同期を大きく上回り、362億円（前年同期比93.7%増）となった。サウジアラビアでは、2012年に新たに代理店契約を結んだ地元の有力企業とともに販売・プロダクトサポート体制の強化を着実に進めた。アフリカでは、南アフリカの石炭鉱山や鉄鉱山向けの需要が伸長したことから売上高は前年同期を上回り、774億円（前年同期比10.9%増）となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約1兆3,010億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

#### 産業機械他事業セグメント

産業機械他事業では、自動車業界向けを中心に工作機械及び板金鍛圧機械の販売が底堅く推移したものの、売上高は1,449億円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は11億円（前年同期比70.7%減）となった。なお、当第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）に、需要が低迷しているワイヤーソーの在庫に係る評価損失76億円を計上した。工作機械及び板金鍛圧機械分野では、生産性・安全性・環境性の向上を図った研削盤「NTG-4SP」、小型ACサーボプレス「H1F-2」、及び新型ファイバーレーザー加工機「KFLシリーズ」などの戦略商品の積極的な販売拡大に努めた。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約1,403億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益1,222億円に加え運転資本の改善などにより、1,889億円の収入（前年同期比599億円の収入増）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、1,103億円の支出（前年同期比86億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、625億円の支出（前年同期は148億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末（2013年12月31日）残高は、前連結会計年度末（2013年3月31日）に比べ172億円増加し、1,108億円となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は46,590百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日(2013年12月31日)現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,388,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,094,800	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 951,800,100	9,518,001	同上
単元未満株式	普通株式 846,460	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,518,001	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	29,388,900	-	29,388,900	2.98
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目 3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地 12	287,000	6,700	293,700	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192 番地	248,400	2,200	250,600	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	70,900	70,900	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	67,700	67,700	0.00
栃木シャーリング株式会社 (注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	44,400	63,800	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	16,900	16,900	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	6,300	16,300	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番 15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目 31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957 番地12	-	1,800	1,800	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目 2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	30,266,800	216,900	30,483,700	3.10

- (注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	11	93,620		110,890	
定期預金	11	217		132	
受取手形及び売掛金	3,11	606,904		591,975	
たな卸資産	4	633,647		728,217	
繰延税金及びその他の流動資産	10,11,12	157,668		171,164	
流動資産合計		1,492,056	59.3	1,602,378	58.9
長期売上債権	3,11	235,825	9.4	251,320	9.2
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		19,404		20,403	
投資有価証券	5,11,12	59,279		69,572	
その他		2,574		2,111	
投資合計		81,257	3.2	92,086	3.4
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度 末706,297百万円、当第3四半期 連結会計期間末740,534百万円) 控除後		585,220	23.2	645,957	23.7
営業権		34,703	1.4	36,124	1.3
その他の無形固定資産		58,523	2.3	58,798	2.2
繰延税金及びその他の資産	10,11,12	30,273	1.2	34,691	1.3
資産合計		2,517,857	100.0	2,721,354	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
短期債務	11	205,156		254,988	
長期債務 - 1年以内期限到来分	11,12	130,793		108,536	
支払手形及び買掛金	11	226,275		234,886	
未払法人税等		33,227		25,411	
繰延税金及びその他の流動負債	10,11,12	232,125		232,384	
流動負債合計		827,576	32.8	856,205	31.5
<b>固定負債</b>					
長期債務	11,12	343,814		341,133	
退職給付債務		49,912		51,598	
繰延税金及びその他の負債	10,11,12	43,860		54,773	
固定負債合計		437,586	17.4	447,504	16.4
負債合計		1,265,162	50.2	1,303,709	47.9
契約残高及び偶発債務	9				
<b>(純資産の部)</b>					
<b>資本金</b>					
- 普通株式 授権株式数 前連結会計年度末： 3,955,000,000株 当第3四半期連結会計期間末： 3,955,000,000株					
発行済株式数 前連結会計年度末： 983,130,260株 当第3四半期連結会計期間末： 983,130,260株		67,870		67,870	
自己株式控除後発行済株式数 前連結会計年度末： 952,778,859株 当第3四半期連結会計期間末： 953,195,700株					
資本剰余金		138,818		139,370	
利益剰余金					
利益準備金		38,230		39,944	
その他の剰余金		1,034,504		1,097,588	
その他の包括利益(損失)累計額	5,6,10,12	43,440		52,021	
自己株式 - 取得価額 前連結会計年度末： 30,351,401株 当第3四半期連結会計期間末： 29,934,560株		42,788		42,211	
株主資本合計		1,193,194	47.4	1,354,582	49.8
非支配持分		59,501	2.4	63,063	2.3
純資産合計		1,252,695	49.8	1,417,645	52.1
負債及び純資産合計		2,517,857	100.0	2,721,354	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,350,578	100.0	1,389,514	100.0
売上原価	10	986,846	73.1	991,363	71.3
販売費及び一般管理費	7	212,663	15.7	234,442	16.9
その他の営業収益(費用)		578	0.0	1,923	0.1
営業利益		150,491	11.1	165,632	11.9
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		3,209	0.2	3,060	0.2
支払利息		6,155	0.5	6,634	0.5
その他(純額)	5,10,12	1,957	0.1	8,073	0.6
合計		4,903	0.4	4,499	0.3
税引前四半期純利益		145,588	10.8	170,131	12.2
法人税等					
当期分		47,039		42,946	
繰延分		1,219		6,588	
合計		48,258	3.6	49,534	3.6
持分法投資損益調整前四半期純利益		97,330	7.2	120,597	8.7
持分法投資損益		1,007	0.1	1,633	0.1
四半期純利益		98,337	7.3	122,230	8.8
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		7,241	0.5	6,893	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		91,096	6.7	115,337	8.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		95.66円		121.01円	
希薄化後		95.57円		120.88円	
1株当たり配当金	14	45.00円		53.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		98,337	122,230
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	36,186	89,561
未実現有価証券評価損益	5, 6	125	8,171
年金債務調整勘定	6	1,611	832
未実現デリバティブ評価損益	6, 10	18	361
合計		37,904	98,925
四半期包括利益(損失)		136,241	221,155
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		9,442	10,378
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		126,799	210,777

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		419,729	100.0	464,393	100.0
売上原価	10	308,761	73.6	330,822	71.2
販売費及び一般管理費	7	71,179	17.0	78,955	17.0
その他の営業収益(費用)		562	0.1	2,070	0.4
営業利益		39,227	9.3	56,686	12.2
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		941	0.2	774	0.2
支払利息		1,649	0.4	2,271	0.5
その他(純額)	5,10,12	1,685	0.4	2,481	0.5
合計		977	0.2	984	0.2
税引前四半期純利益		40,204	9.6	57,670	12.4
法人税等					
当期分		10,805		14,202	
繰延分		2,737		5,212	
合計		13,542	3.2	19,414	4.2
持分法投資損益調整前四半期純利益		26,662	6.4	38,256	8.2
持分法投資損益		439	0.1	689	0.1
四半期純利益		27,101	6.5	38,945	8.4
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,117	0.5	2,418	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		24,984	6.0	36,527	7.9
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		26.23円		38.32円	
希薄化後		26.21円		38.28円	
1株当たり配当金	14	24.00円		29.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		27,101	38,945
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	80,008	66,293
未実現有価証券評価損益	5, 6	6,638	4,378
年金債務調整勘定	6	409	330
未実現デリバティブ評価損益	6, 10	1,398	423
合計		85,657	70,578
四半期包括利益(損失)		112,758	109,523
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		7,250	6,060
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		105,508	103,463

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,384	37,954	951,395	142,389	43,518	1,009,696	47,761	1,057,457
現金配当	14				42,877			42,877	5,689	48,566
利益準備金への振替				268	268			-		-
持分変動及びその他								-	47	47
四半期純利益					91,096			91,096	7,241	98,337
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					35,703		35,703	2,201	37,904
新株予約権の付与 及び行使	7		499					499		499
自己株式の購入等							26	26		26
自己株式の売却等					54		107	53		53
四半期末残高		67,870	138,883	38,222	999,292	106,686	43,437	1,094,144	51,467	1,145,611

当第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,818	38,230	1,034,504	43,440	42,788	1,193,194	59,501	1,252,695
現金配当	14				50,539			50,539	5,574	56,113
利益準備金への振替				1,714	1,714			-		-
持分変動及びその他			112					91	1,242	1,333
四半期純利益					115,337			115,337	6,893	122,230
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					95,440		95,440	3,485	98,925
新株予約権の付与 及び行使	7		322					322		322
自己株式の購入等							41	41		41
自己株式の売却等			342				618	960		960
四半期末残高		67,870	139,370	39,944	1,097,588	52,021	42,211	1,354,582	63,063	1,417,645

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照



(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
四半期純利益			98,337		122,230
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		64,597		64,028	
法人税等繰延分		1,219		6,588	
投資有価証券売却損益及び減損		97		1,605	
有形固定資産売却損益		435		4,329	
固定資産廃却損		1,045		2,271	
未払退職金及び退職給付債務の増減		569		1,645	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		59,788		61,729	
たな卸資産の増減		16,669		36,017	
支払手形及び買掛金の増減		71,360		1,570	
未払法人税等の増減		7,225		8,579	
その他(純額)		875	30,751	17,397	66,764
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			129,088		188,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
固定資産の購入			104,356		130,987
固定資産の売却			6,402		19,776
売却可能投資有価証券等の売却			595		4,332
売却可能投資有価証券等の購入			11		35
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			5,752		4,539
貸付金の回収			613		225
貸付金の貸付			50		16
定期預金の増減(純額)			788		860
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			101,771		110,384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
満期日が3カ月超の借入債務による調達	2		286,620		153,316
満期日が3カ月超の借入債務の返済	2		268,534		167,531
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)	2		21,914		10,870
キャピタルリース債務の減少			5,057		2,552
自己株式の売却及び取得(純額)			44		26
配当金支払			42,877		50,539
その他(純額)			7,002		6,068
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			14,892		62,530
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			503		1,190
現金及び現金同等物純増減額			11,922		17,270
現金及び現金同等物期首残高			83,079		93,620
現金及び現金同等物四半期末残高			95,001		110,890

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## 四半期連結財務諸表に関する注記

### 1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

#### 四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17.「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について - 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

#### 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1967年に米国で発行の転換社債を、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのために普通株式を、米国証券取引委員会に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に届け出、登録することが義務付けられている。

#### 重要な会計方針

##### 新会計基準の適用

当社は、当第1四半期連結累計期間より会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の表示」を適用している。同アップデートは、その他の包括利益累計額の項目ごとに組替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から組替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要求している。同アップデートは開示に係る規定であるため、適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はない。同アップデートが要求する開示については、注記6.「その他の包括利益（損失）」に記載している。

##### 減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として定率法を採用していたが、2013年4月1日から、定額法に変更した。

当社グループは、開発と生産を一体化したマザー工場制を敷いており、付加価値が高く技術的重要性の高い主要コンポーネントを日本で一極生産することで技術革新を継続している。また、需要地で組立てを行うことを原則としながら、主力製品については需要・為替の変動に合わせ、最適な工場で生産し輸出するという本体クロスソーシング活動も推進している。更に、経営効率の改善に向け、国内生産拠点においては電力使用量半減と合わせ、老朽化した工場の刷新及び物流改善や技術革新による加工工程の見直しにより、生産効率の向上と平準化並びに生産設備の安定稼働の確立を進めている。設備投資は、一定水準の投資を継続することで、生産設備の新陳代謝を計画的に行っていく。これらの活動により、今後、生産能力の範囲内で安定的な生産と設備稼働が見込まれ、それに伴う経済的便益を耐用年数にわたって平均的に受けることが可能となる。

これを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後の有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分を収益に対応させるためには、定額法による減価償却が望ましい方法であると判断した。

この減価償却方法の変更は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下「会計基準編纂書」という）250「会計上の変更及び誤謬の修正」の規定に従い、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識される。

この変更により、当第3四半期連結累計期間において、減価償却費は従来の方法によった場合に比べ8,651百万円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益は5,355百万円増加している。また、基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ5円62銭及び5円61銭増加している。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	6,824	7,168
法人税等支払額	48,693	60,280
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	3,258	1,340

当社は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの区分において、前第3四半期連結累計期間では短期債務の増減を純額表示していたが、当第3四半期連結累計期間においては満期日が3カ月以内の借入債務の増減を純額表示している。これに伴い前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組替再表示している。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はない。

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2013年12月31日)における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ17,994百万円及び18,723百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2013年12月31日)におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)
	百万円	百万円
製品(含む補給部品)	437,729	520,137
仕掛品	141,166	148,740
原材料及び貯蔵品	54,752	59,340
	633,647	728,217

5. 投資有価証券

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2013年12月31日)における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			公正価額 百万円
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	17,915	33,047	8	50,954
その他の投資有価証券	8,325			
	26,240			

当第3四半期  
連結会計期間末  
(2013年12月31日)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	15,667	45,621	1	61,287
その他の投資有価証券	8,285			
	23,952			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ595百万円及び4,332百万円である。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ97百万円の損失及び1,605百万円の利益である。また、前第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日至2013年12月31日)の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ16百万円の損失及び107百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益(費用)の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	190	8	-	-	190	8

  

	当第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	28	1	-	-	28	1

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断している。

## 6. その他の包括利益（損失）

当第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

当第3四半期連結累計期間  
（自2013年4月1日至2013年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	38,833	21,519	24,835	1,291	43,440
組替前のその他の包括 利益 （損失）- 税控除後	91,851	9,079	185	6,729	94,016
組替修正額 - 税控除後	2,290	908	1,017	7,090	4,909
その他の包括利益（損失）- 税控除後	89,561	8,171	832	361	98,925
控除：非支配持分に帰属 するその他の包括利益 （損失）	3,404	-	5	86	3,485
当社株主に帰属するその 他の包括利益（損失）	86,157	8,171	837	275	95,440
非支配持分との資本取引	21	-	-	-	21
四半期末残高	47,345	29,690	23,998	1,016	52,021

当第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

当第3四半期連結会計期間  
（自2013年10月1日至2013年12月31日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	15,359	25,312	24,330	538	14,915
組替前のその他の包括 利益 （損失）- 税控除後	66,293	4,378	47	3,696	67,022
組替修正額 - 税控除後	-	-	283	3,273	3,556
その他の包括利益（損失）- 税控除後	66,293	4,378	330	423	70,578
控除：非支配持分に帰属 するその他の包括利益 （損失）	3,589	-	2	55	3,642
当社株主に帰属するその 他の包括利益（損失）	62,704	4,378	332	478	66,936
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	47,345	29,690	23,998	1,016	52,021

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
組替修正額	連結損益計算書において 影響を受ける項目
百万円	
外貨換算調整勘定 清算	その他の収益（費用）- その他（純額）
2,290	
2,290	
-	法人税等
2,290	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却	その他の収益（費用）- その他（純額）
1,498	
1,498	
590	法人税等
908	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	（注）2
1,838	
1,838	
821	法人税等
1,017	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	その他の収益（費用）- その他（純額）
11,454	
11,454	
4,364	法人税等
7,090	税控除後
組替修正額合計	税控除後
4,909	

- （注）1. 金額の は利益の減少を示している。  
2. 期間純費用の計算に含まれている。

当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

当第3四半期連結会計期間 （自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）	
組替修正額	連結損益計算書において 影響を受ける項目
百万円	
年金債務調整勘定	
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	(注) 2
674	
674	
391	法人税等
283	税控除後
未実現デリバティブ評価損益	
外国為替予約契約	その他の収益（費用） - その他（純額）
5,288	
5,288	
2,015	法人税等
3,273	税控除後
組替修正額合計	税控除後
3,556	

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。  
 2. 期間純費用の計算に含まれている。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

当第3四半期連結累計期間  
(自2013年4月1日至2013年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	92,003	152	91,851
組替修正額	2,290	-	2,290
増減（純額）	89,713	152	89,561
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	14,067	4,988	9,079
組替修正額	1,498	590	908
増減（純額）	12,569	4,398	8,171
年金債務調整勘定			
組替前発生額	283	98	185
組替修正額	1,838	821	1,017
増減（純額）	1,555	723	832
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	10,911	4,182	6,729
組替修正額	11,454	4,364	7,090
増減（純額）	543	182	361
その他の包括利益（損失）	104,380	5,455	98,925

当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

当第3四半期連結会計期間  
(自2013年10月1日至2013年12月31日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	66,398	105	66,293
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	66,398	105	66,293
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	6,685	2,307	4,378
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	6,685	2,307	4,378
年金債務調整勘定			
組替前発生額	49	2	47
組替修正額	674	391	283
増減（純額）	723	393	330
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	5,997	2,301	3,696
組替修正額	5,288	2,015	3,273
増減（純額）	709	286	423
その他の包括利益（損失）	73,097	2,519	70,578



7. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに関係会社の取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2012年7月12日の取締役会決議に基づき、2012年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を843個発行した。当社はまた、2012年6月20日開催の定時株主総会及び2012年7月12日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,555個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2012年度付与分のストック・オプションは2015年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2013年7月17日の取締役会決議に基づき、2013年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を561個発行した。当社はまた、2013年6月19日開催の定時株主総会及び2013年7月17日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び当社の関係会社の取締役に対して2,358個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2013年度付与分のストック・オプションは2016年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ500百万円及び564百万円である。また、前第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日至2013年12月31日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ300百万円及び338百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	91,096百万円	115,337百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	952,321,093株	953,113,777株
希薄化の影響		
ストック・オプション	843,019株	1,030,276株
希薄化後期中平均発行済株式数	953,164,112株	954,144,053株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	95.66円	121.01円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	95.57円	120.88円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	24,984百万円	36,527百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	952,324,598株	953,193,946株
希薄化の影響		
ストック・オプション	958,077株	1,102,548株
希薄化後期中平均発行済株式数	953,282,675株	954,296,494株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	26.23円	38.32円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	26.21円	38.28円

#### 9. 偶発債務

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2013年12月31日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ406百万円及び314百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、それぞれ94,776百万円及び78,879百万円である。当第3四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

#### 10. 金融派生商品

前連結会計年度末(2013年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間末(2013年12月31日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)
	百万円	百万円
外国為替予約		
外国為替売予約契約	130,060	116,321
外国為替買予約契約	39,904	48,048
金利スワップ、クロスカレンシースワップ契約 及び金利キャップ契約	103,182	91,305

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11, 12参照)

前連結会計年度末 (2013年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	43	繰延税金及びその他の流動負債	2,479
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	3,905
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	42	繰延税金及びその他の流動負債	1,063
計		85		7,447
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	463	繰延税金及びその他の流動負債	3,628
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	11
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	2	繰延税金及びその他の流動負債	791
	繰延税金及びその他の資産	288	繰延税金及びその他の負債	272
計		754		4,702
金融派生商品合計		839		12,149
当第3四半期連結会計期間末 (2013年12月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	-	繰延税金及びその他の流動負債	2,281
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	7,590
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	15	繰延税金及びその他の流動負債	677
計		15		10,548
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	938	繰延税金及びその他の流動負債	2,717
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	312	繰延税金及びその他の流動負債	791
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	284
計		1,251		3,792
金融派生商品合計		1,266		14,340

前第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

#### キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	2,317	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,923	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	558	-	-	-	-
計	2,875		2,923		-

	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	11,218	その他の収益(費用) - その他(純額)	11,454	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	307	-	-	-	-
計	10,911		11,454		-

#### ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日至2012年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	2,748
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	4
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価	55
	その他の収益(費用) - その他(純額)	921
計		3,728

	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,780
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	0
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価	172
	その他の収益(費用) - その他(純額)	170
計		1,438

前第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

#### キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日至2012年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	8,065	その他の収益(費用) - その他(純額)	5,657	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	363	-	-	-	-
計	8,428		5,657		-

	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日至2013年12月31日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	6,194	その他の収益(費用) - その他(純額)	5,288	-	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	197	-	-	-	-
計	5,997		5,288		-

#### ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日至2012年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	3,193
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	3
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	34 313
計		3,543

	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日至2013年12月31日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	1,755
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	-
金利スワップ、クロスレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	売上原価 その他の収益(費用) - その他(純額)	50 48
計		1,657

## 11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10, 12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2013年12月31日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	
	計上額	公正価額	計上額	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	93,620	93,620	110,890	110,890
定期預金	217	217	132	132
受取手形及び売掛金	606,904	606,904	591,975	591,975
長期売上債権	235,825	235,825	251,320	251,320
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	50,954	50,954	61,287	61,287
短期債務	205,156	205,156	254,988	254,988
支払手形及び買掛金	226,275	226,275	234,886	234,886
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	474,607	469,444	449,669	440,489
金融派生商品				
外国為替予約				
資産	507	507	939	939
負債	10,023	10,023	12,588	12,588
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	332	332	327	327
負債	2,126	2,126	1,752	1,752

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2013年12月31日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
投資有価証券				
製造業	28,061	-	-	28,061
金融・保険業	19,299	-	-	19,299
その他	3,594	-	-	3,594
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	507	-	507
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	332	-	332
合計	50,954	839	-	51,793
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	10,023	-	10,023
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	2,126	-	2,126
その他	-	76,239	639	76,878
合計	-	88,388	639	89,027

当第3四半期  
連結会計期間末  
(2013年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
投資有価証券				
製造業	31,953	-	-	31,953
金融・保険業	24,769	-	-	24,769
その他	4,565	-	-	4,565
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	939	-	939
金利スワップ、クロスカレン ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	327	-	327
合計	61,287	1,266	-	62,553
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	12,588	-	12,588
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,752	-	1,752
その他	-	116,667	553	117,220
合計	-	131,007	553	131,560

## 投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

## 金融派生商品（注記10，11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

## その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。



前第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	752	639
損益合計（実現又は未実現）	158	86
損益	183	153
その他の包括利益（損失）	25	67
四半期末残高	594	553

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に183百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に153百万円の利益が計上されている。

前第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	572	572
損益合計（実現又は未実現）	22	19
損益	40	61
その他の包括利益（損失）	62	42
四半期末残高	594	553

レベル3に分類している負債で、前第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に40百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第3四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に61百万円の利益が計上されている。

#### 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2013年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間末（2013年12月31日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ49,997百万円及び39,985百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ14,738百万円及び16,345百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,008	利益剰余金	21	2012年3月31日	2012年6月21日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	22,868	利益剰余金	24	2012年9月30日	2012年11月30日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	22,879	利益剰余金	24	2013年3月31日	2013年6月20日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2013年9月30日	2013年11月29日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つの事業セグメントで営業活動を行っている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,655	144,923	1,350,578	-	1,350,578
(2) セグメント間の内部売上高	1,959	5,703	7,662	7,662	-
計	1,207,614	150,626	1,358,240	7,662	1,350,578
セグメント利益	148,381	3,824	152,205	1,136	151,069

当第3四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年12月31日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,248,856	140,658	1,389,514	-	1,389,514
(2) セグメント間の内部売上高	1,939	4,245	6,184	6,184	-
計	1,250,795	144,903	1,395,698	6,184	1,389,514
セグメント利益	164,124	1,122	165,246	1,537	163,709

前第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,987	51,742	419,729	-	419,729
(2) セグメント間の内部売上高	477	1,685	2,162	2,162	-
計	368,464	53,427	421,891	2,162	419,729
セグメント利益	38,800	523	39,323	466	39,789

当第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日至2013年12月31日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,081	44,312	464,393	-	464,393
(2) セグメント間の内部売上高	643	992	1,635	1,635	-
計	420,724	45,304	466,028	1,635	464,393
セグメント利益	58,331	3,686	54,645	29	54,616

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	152,205	165,246
消去又は全社	1,136	1,537
合計	151,069	163,709
その他の営業収益(費用)	578	1,923
営業利益	150,491	165,632
受取利息及び配当金	3,209	3,060
支払利息	6,155	6,634
その他(純額)	1,957	8,073
税引前四半期純利益	145,588	170,131

	前第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2013年10月1日 至2013年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	39,323	54,645
消去又は全社	466	29
合計	39,789	54,616
その他の営業収益(費用)	562	2,070
営業利益	39,227	56,686
受取利息及び配当金	941	774
支払利息	1,649	2,271
その他(純額)	1,685	2,481
税引前四半期純利益	40,204	57,670

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自2012年4月1日至2012年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	271,095	393,258	149,208	109,331	338,221	89,465	1,350,578
当第3四半期連結累計期間	310,145	408,234	143,417	130,703	283,272	113,743	1,389,514

前第3四半期連結会計期間（自2012年10月1日至2012年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自2013年10月1日至2013年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	92,179	124,821	49,636	34,000	91,447	27,646	419,729
当第3四半期連結会計期間	116,537	135,376	47,238	42,981	84,994	37,267	464,393

日本及び中国を除く。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結累計期間	445,435	377,196	147,681	84,668	295,598	1,350,578
当第3四半期連結累計期間	460,600	383,967	153,994	113,777	277,176	1,389,514

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第3四半期連結会計期間	144,317	118,217	50,118	22,938	84,139	419,729
当第3四半期連結会計期間	164,901	130,698	46,850	37,552	84,392	464,393

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

16. 重要な後発事象  
該当事項なし。

## 17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

### 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

### 会計処理基準について

#### a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

#### b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

#### c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

また、わが国では貸借対照表上に退職給付引当金として、予測給付債務から未認識債務及び年金資産を控除した金額を計上するが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、年金制度の積立状況、すなわち予測給付債務と年金資産の差額を計上している。

#### d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに各年度の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

### 表示の方法等について

#### a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

#### b. 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

#### c. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

## 2【その他】

2013年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	27,658百万円
1株当たりの金額	29円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2013年11月29日

- (注) 1. 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。
2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月12日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

注記1 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針に記載されているとおり、株式会社小松製作所及び一部の連結子会社は、2013年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。